

3. 労働力

目次

3-1.	市別労働力状態(8区分)、15歳以上人口	32
3-2.	男女別労働力状態(15歳以上人口)の推移	33
3-3.	産業別就業者数の推移	34
3-4.	出稼労働者職業紹介状況	35
3-5.	心身障害者の職業紹介状況	35
3-6.	産業別新規求人数(新規学卒を除きパートタイム含む)	35
3-7.	新規学卒者職業紹介状況の推移	36
3-8.	中高年齢者職業紹介状況	36
3-9.	職業紹介状況(新規学卒を除きパートタイム含む)	37

3-1. 市別労働力状態（8区分）、15歳以上人口

平成27年10月1日現在の石垣市の労働力人口の状況をみると、15歳以上人口38,669人のうち、就業者が22,711人（全体の58.7%）、完全失業者が1,121人（同2.9%）で、この双方を合わせた労働人口は23,832人となり、全体の61.6%（労働力率）を占める。女性、高齢者、そして若者…非労働力人口に含まれるこうした幅広い人材を活用するために、いかにして就業機会を創出し、労働市場への参加あるいは復帰を促していくかが、今後の労働力率改善の課題である。

地域	総数		労働力人口						非労働力人口				不詳
	総数	就業総数	労働者			失業者			総数	家事	通学	その他	
			主に仕事	家事・仕事	通学・仕事	休業者	完全失業者						
								就業					
沖縄県	1,170,446	629,394	589,634	508,838	56,686	9,132	14,978	39,760	398,505	128,107	72,788	197,610	142,547
那覇市	263,690	136,531	127,621	110,196	11,798	2,318	3,309	8,910	86,859	29,078	15,256	42,525	40,300
宜野湾市	77,540	40,438	37,853	32,311	3,537	877	1,128	2,585	24,674	8,628	5,280	10,766	12,428
石垣市	38,669	23,832	22,711	19,879	2,235	86	511	1,121	11,497	3,732	1,652	6,113	3,340
浦添市	92,102	48,949	46,104	39,516	4,430	794	1,364	2,845	29,310	10,045	6,251	13,014	13,843
名護市	50,063	27,025	25,651	22,086	2,181	644	740	1,374	16,845	4,472	3,777	8,596	6,193
糸満市	47,601	28,270	26,320	22,881	2,605	323	511	1,950	17,831	5,666	3,217	8,948	1,500
沖縄市	113,017	53,861	49,997	42,714	5,054	759	1,470	3,864	35,857	11,857	6,744	17,256	23,299
豊見城市	48,421	26,436	25,085	21,507	2,526	376	676	1,351	14,319	5,094	2,988	6,237	7,666
うるま市	97,493	49,206	45,519	39,251	4,403	567	1,298	3,687	34,943	10,916	6,028	17,999	13,344
宮古島市	42,350	24,612	23,297	20,118	2,671	49	459	1,315	14,826	4,812	1,865	8,149	2,912
南城市	34,910	19,903	18,617	16,128	1,868	247	374	1,286	14,033	4,130	2,287	7,616	974

（注）総数は「不詳」も含むので、内訳とは必ずしも一致しない。

資料：平成27年国勢調査

3-2. 男女別労働力状態（15歳以上人口）の推移

男女の労働力率の推移には対照的な数値が見られる。男性の労働力率は平成12年の74.8%から平成27年には70.1%と長期化する不況の影響で、年々低下している。また、女性については、平成12年が50.6%から平成27年が53.4%と漸増しており、女性の社会進出を示している。

失業率の推移をみると平成12年は全国的なバブル経済の崩壊の影響もあり、7.0%を記録。平成22年には7.5%と高い水準で推移してきたが、その後、新空港開港後の好景気の影響もあり、平成27年には4.7%と大幅に低下した。

平成27年10月1日現在

区	分	全体総数 (人)	労働力		人口		非労働力人口 (人)	労働力率 (%)	失業率 (%)
			総数 (人)	就業者 (人)	就業者 (人)	完全失業者 (人)			
平成12年	総数	34,053	21,301	19,805	1,496		12,125	62.6	7.0
	男	16,801	12,564	11,533	1,031		3,806	74.8	8.2
	女	17,252	8,737	8,272	465		8,319	50.6	5.3
平成17年	総数	36,531	23,022	21,410	1,612		11,757	63.0	7.0
	男	17,874	13,217	12,157	1,060		3,585	73.9	8.0
	女	18,657	9,805	9,253	552		8,172	52.6	5.6
平成22年	総数	38,169	24,076	22,275	1,801		11,465	63.1	7.5
	男	18,829	13,787	12,567	1,220		3,722	73.2	8.8
	女	19,340	10,289	9,708	581		7,743	53.2	5.6
平成27年	総数	38,669	23,832	22,711	1,121		11,497	61.6	4.7
	男	19,125	13,402	12,674	728		4,040	70.1	5.4
	女	19,544	10,430	10,037	393		7,457	53.4	3.8

(注)

□ (1) 労働力率＝総数÷全体総数×100 失業率＝完全失業者÷総数×100□

(2) 総数は「不詳」を含むので、内訳とは必ずしも一致しない。

資料：平成27年国勢調査

3-3. 産業別就業者数の推移

平成27年の15歳以上就業者22,711人の産業別分布をみると、①「卸売・小売業」の3,093人（全体の13.6%）が最も多く、次いで②「宿泊業、飲食サービス業」2,817人（同12.4%）、③「医療・福祉」2,523人（同11.1%）、④「建設業」1,893人（同8.3%）の順となっている。また、産業を3部門にまとめて、その就業者の割合をみると、①第3次産業が16,341人（全体の71.9%）と大半を占め、次いで②第2次産業が3,114人（同13.7%）、③第1次産業が2,075人（同9.1%）の順となっている。

産業別構成の過去10年間の推移は、第1次産業が平成17年で2,405人（全体の11.2%）→27年2,075人（同9.1%）と2.1ポイント減少。第2次産業が、平成17年で3,371人（同15.7%）→27年3,114人（同13.7%）と2.0ポイント減少。いずれも減少傾向を示している。一方、第3次産業は平成17年15,132人（同70.6%）→22年14,890人（同66.8%）→27年16,341人（全体の71.9%）と変動はありながらも、石垣市の基幹産業として安定した数値で推移している。

平成27年10月1日現在

大分類	平成17年			平成22年			平成27年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	21,410	12,157	9,253	22,275	12,567	9,708	22,711	12,674	10,037
第1次産業	2,405	1,840	565	1,957	1,513	444	2,075	1,601	474
農業	2,079	1,530	549	1,655	1,242	413	1,787	1,341	446
林業	5	5	0	14	12	2	14	12	2
漁業	321	305	16	288	259	29	274	248	26
第2次産業	3,371	2,553	818	3,190	2,431	759	3,114	2,295	819
鉱業	23	21	2	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	22	21	1	10	10	-
建設業	2,353	2,019	334	2,071	1,808	263	1,893	1,634	259
製造業	995	513	482	1,097	602	495	1,211	651	560
第3次産業	15,132	7,471	7,661	14,890	7,339	7,551	16,341	8,081	8,260
電気、ガス、熱供給、水道業	98	80	18	105	83	22	112	90	22
情報通信業	164	116	48	197	128	69	197	128	69
運輸業	1,068	891	177	-	-	-	-	-	-
運輸、郵便業	-	-	-	1,268	1,055	213	1,142	940	202
卸売、小売業、飲食店	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売、小売業	3,168	1,311	1,857	2,985	1,247	1,738	3,093	1,311	1,782
金融、保険業	266	96	170	215	82	133	236	88	148
不動産業	149	89	60	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	334	214	120	442	290	152
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	661	453	208	647	427	220
宿泊業、飲食サービス業	2,658	1,088	1,570	2,602	1,123	1,479	2,817	1,218	1,599
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	963	446	517	1,057	491	566
教育・学習支援業	1,003	413	590	1,002	414	588	1,070	461	609
医療・福祉	1,849	434	1,415	2,068	499	1,569	2,523	601	1,922
複合サービス事業	264	175	89	140	80	60	229	150	79
サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	3,096	1,754	1,342	1,168	656	512	1,279	766	513
公務（他に分類されないもの）	1,349	1,024	325	1,182	859	323	1,497	1,120	377
分類不能	502	293	209	2,238	1,284	954	1,181	697	484

(注)

資料：平成27年国勢調査

(1) 調査年により分類が変更されている場合がある。

(2) 総数は「不詳」を含むので内訳とは必ずしも一致しない。

3-4. 出稼労働者職業紹介状況

平成27年度の求人数は前年度と比べると増加したが、就職件数は減少した。八重山館内の求人数が増加している中で、県外就職希望の求職者数は減少傾向にあることが就職者数が減少した要因になっていると予想される。

各年3月31日現在

年度別	求人数	地域別就職件数					産業別就職件数				
		計	京浜地域	中京地域	京阪神地域	その他の県	計	建設業	製造業	運輸通信業	その他
平成22年度	75	2	0	0	0	2	2	0	0	0	2
平成23年度	67	3	0	2	1	0	3	0	3	0	0
平成24年度	10	2	0	2	0	0	2	0	2	0	0
平成25年度	41	8	3	3	0	2	8	3	3	0	2
平成26年度	24	11	1	1	0	9	11	1	1	0	9
平成27年度	58	2	0	1	0	1	2	0	1	0	1

資料：八重山公共職業安定所

3-5. 心身障害者の職業紹介等状況

心身障害者の就労意欲は近年急速に高まり、心身障害者が職業を通して、社会を支える一員として誇りをもち、自立した生活を送ることができるよう、障害者雇用対策がすすめられている。障害者雇用の促進を目的に、平成27年4月からは障害者雇用納付金の対象事業所をひろげ、企業への障害者雇用の拡大を図っているところである。

障害者が、その能力に応じて働き、地域で自立した生活を送ることができるよう、就業環境の整備、また、企業と心身障害者への支援体制の整備が求められる。

平成28年3月31日現在

区分	内訳	計	身体障害者	身体障害者以外
職業紹介	1. 新規求職申込件数	83	25	58
	2. 就職件数	104	35	69
登録	3. 新規登録者件数	61	17	44
	4. 期末現在登録者数	549	241	308
	有効求職者数	148	75	73
	就業中の者	286	119	167
	保留中の者	115	47	68

資料：八重山公共職業安定所

3-6. 産業別新規求人数（新規学卒を除きパートタイム含む）

各年3月31日現在

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
農林漁業	123	146	119	63
鉱業	0	0	0	1
建設業	84	156	187	177
製造業	277	236	238	227
電気・ガ・熱	0	1	1	0
情報通信	25	68	43	42
運輸業	95	162	170	208
卸売・小売	268	445	632	525
金融・保険	3	0	4	2
不動産	64	113	161	168
学術研究	96	96	72	88
飲食・宿泊	712	1275	1383	1124
生活関連・娯楽	139	176	421	215
教育・学習	24	42	48	25
医療・福祉	528	802	990	1143
複合サービス	34	82	60	65
サービス	198	274	246	491
公務・その他	202	195	197	302
計	2,872	4,269	4,972	4,866

単位：人

資料：八重山公共職業安定所

3-7. 新規学卒者職業紹介状況の推移

各年3月31日現在

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	中学	高校										
求職者数	8	96	16	86	1	99	0	102	0	118	0	93
求人数	2	110	6	102	10	43	150	54	0	98	0	108
うち連絡を受けた求人数	2	86	5	72	10	20	150	0	0	0	0	0
就職者数	3	87	15	85	1	95	0	99	0	117	0	92
うち県外	0	47	0	53	1	67	0	67	0	86	0	59
就職率 (%)	37.5	90.6	93.8	98.8	100.0	96.0	0.0	97.1	0.0	99.2	0.0	98.9

資料：八重山公共職業安定所

(注) 高校求人数について、平成24年度より新システム導入により県外・管轄外の事業所からの連絡求人の郵送の必要がなくなったため、連絡を受けた求人数が大幅に減少している。

3-8. 中高年齢者職業紹介状況

各年3月31日現在

区分	新規求職申込者数		有効求職者数			紹介件数		就職件数		
	常用	月平均	常用	(保)受給者	常用	常用	常用	(保)受給者		
平成20年度	643	637	239	238	-	751	696	166	144	-
平成21年度	739	722	318	313	-	897	832	186	169	63
平成22年度	982	976	368	367	151	922	859	174	160	41
平成23年度	999	982	415	409	161	870	795	166	151	45
平成24年度	809	775	391	382	160	979	873	203	189	53
平成25年度	736	698	332	324	159	879	772	204	180	63
平成26年度	609	596	268	263	82	734	696	191	183	49
平成27年度	555	550	223	220	73	642	580	178	160	22
対前年度増減率	▲ 8.9	▲ 7.7	▲ 16.8	▲ 16.3	▲ 11.0	▲ 12.5	▲ 16.7	▲ 6.8	▲ 12.6	▲ 55.1

資料：八重山公共職業安定所

3-9. 職業紹介状況（新規卒を除きパートタイム含む）

新空港開港による求人数の伸び率も近年は徐々に落ち着きに落ち、平成27年度は前年比2.1%減と新空港開港後、初めて前年比減に転じた。また、新規求職者数は昨年同様減少傾向が続ぎ、前年比7.3%減となった。新規求職率は1.78倍（対前年比0.1pt増）、有効求職率は1.18倍（同0.09pt増）と、昨年と同様、上昇となった。

区分	各年3月31日現在																
	A. 新規求職 申込件数		B. 月間有効求職者数 (月平均)		C. 新規求人者		D. 月間有効求人数		求人倍率		F. 就職件数			就職率	充足率		
	常用	(保) 受給者	常用	(保) 受給者	常用		常用		新規 C/A	有効 D/B	常用	保	県外	F/A ×100	G/C ×100		
平成22年度	4,409	4,384	16,198	16,084	5,249	2,334	2,142	5,339	5,030	0.53	0.33	1,299	245	24	1,076	26.8	50.2
平成23年度	4,596	4,443	18,940	18,748	5,737	2,350	2,117	5,420	4,957	0.51	0.29	1,281	231	47	1,055	25.1	49.8
平成24年度	3,702	3,604	16,526	16,272	5,283	2,872	2,530	6,709	5,975	0.78	0.41	1,343	250	49	1,133	36.3	39.4
平成25年度	3,288	3,188	14,265	14,020	4,233	4,269	3,966	10,758	10,115	1.30	0.75	1,299	232	81	1,164	39.5	27.3
平成26年度	2,954	2,890	12,550	12,356	3,612	4,972	4,733	13,702	13,100	1.68	1.09	1,201	155	8	1,153	40.7	23.2
平成27年度	2,736	2,701	11,076	10,945	3,566	4,866	4,085	13,052	11,213	1.78	1.18	1,111	995	52	1,030	40.6	21.2
月平均	228	225	923	912	297	406	340	1,088	934	-	-	93	83	4	86	-	-
対前年比※	92.6	93.5	88.3	88.6	98.7	97.9	86.3	95.3	85.6	105.7	107.9	92.5	88.5	142.6	89.3	99.9	91.3
平成27年4月	309	305	1014	1001	312	431	362	1140	1009	1.39	1.12	125	107	10	114	40.5	26.5
5月	221	218	974	963	319	315	289	1027	931	1.43	1.05	89	89	5	85	40.3	27.0
6月	206	203	950	939	329	344	306	1002	887	1.67	1.05	96	96	4	86	46.6	25.0
7月	226	220	918	904	322	372	321	973	840	1.65	1.06	92	85	2	78	40.7	21.0
8月	162	160	855	844	301	301	278	930	830	1.86	1.09	73	66	2	67	45.1	22.3
9月	200	198	856	844	307	400	319	1009	860	2.00	1.18	89	86	5	84	44.5	21.0
10月	236	234	889	880	298	459	392	1088	928	1.94	1.22	70	61	2	68	29.7	14.8
11月	226	223	921	913	286	313	267	1066	898	1.38	1.16	90	82	4	81	39.8	25.9
12月	153	151	878	867	275	346	254	989	847	2.26	1.13	76	60	1	68	49.7	19.7
平成28年1月	256	252	874	863	266	543	474	1137	968	2.12	1.30	80	56	6	77	31.3	14.2
2月	273	270	938	929	277	483	409	1230	1032	1.77	1.31	76	68	4	76	27.8	15.7
3月	268	267	1009	998	274	559	414	1461	1183	2.09	1.45	155	139	7	146	57.8	26.1

(注) (1) 増減率(%)。但し、求人倍率、就職率及び充足率については増減ポイントで表した。
 (2) E. 県外からの求人数はシステム変更により平成22年度より統計なし。
 (3) (保) 受給者はパートタイムを除く

資料：八重山公共職業安定所